

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,835,257	流動負債	5,033,799
現金及び預金	1,117,446	支払手形	66,856
受取手形	577,083	買掛金	3,470,340
売掛金	1,919,376	短期借入金	1,232,500
商 品	163,561	1年内返済予定の長期借入金	67,200
未成工事支出金	28,577	リース債務	8,300
前払費用	19,487	未払金	71,866
繰延税金資産	34,288	未払費用	31,356
その他	12,535	未払法人税等	6,622
貸倒引当金	△ 37,100	未払消費税等	10,709
固定資産	1,722,280	前受金	14,774
有形固定資産	1,413,884	賞与引当金	50,860
建物	149,435	その他の	2,414
構築物	3,792	固定負債	170,395
車両運搬具	2,178	長期借入金	37,600
工具、器具及び備品	3,277	リース債務	17,092
土地	1,234,338	退職給付引当金	100,202
リース資産	20,860	預り保証金	15,500
無形固定資産	4,617	負債合計	5,204,194
ソフトウェア	85	純資産の部	
リース資産	4,531	株主資本	430,918
投資その他の資産	303,779	資本金	490,000
投資有価証券	148,059	資本剰余金	176,500
出資金	15,450	資本準備金	156,500
更生債権等	73,682	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	599	利益剰余金	△ 235,581
敷金	88,772	利益準備金	40,337
営業保証金	25,240	その他利益剰余金	△ 275,919
繰延税金資産	13,749	固定資産圧縮積立金	89,280
その他	7,575	別途積立金	300,000
貸倒引当金	△ 69,350	繰越利益剰余金	△ 665,199
		評価・換算差額等	△ 77,574
		その他有価証券評価差額金	△ 77,574
資産合計	5,557,538	純資産合計	353,343
		負債及び純資産合計	5,557,538

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		11,521,445
商 品 売 上 高	11,068,305	
完 成 工 事 高	453,139	
売 上 原 価		10,098,774
商 品 売 上 原 価	9,700,705	
完 成 工 事 原 価	398,068	
売 上 総 利 益		1,422,671
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,296,448
営 業 利 益		126,223
営 業 外 収 益		41,221
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,547	
仕 入 割 引	10,141	
投 資 有 価 証 券 運 用 益 他	20,275	
そ の 他	7,257	
営 業 外 費 用		37,904
支 払 利 息	27,087	
売 上 割 引	8,857	
手 形 売 却 損 他	1,456	
そ の 他	503	
経 常 利 益		129,539
特 別 利 益		7,887
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,887	
特 別 損 失		3,637
固 定 資 産 除 却 損	3,637	
税 引 前 当 期 純 利 益		133,789
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24,120
法 人 税 等 調 整 額		△ 22,078
当 期 純 利 益		131,746

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成21年3月31日残高	500,000	156,500	-	156,500	40,337	89,597	300,000	△ 799,576	△ 369,640
事業年度中の変動額									
減 資	△ 10,000		10,000	10,000					
合併による増加			10,000	10,000				2,312	2,312
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 317		317	-
当期純利益								131,746	131,746
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	△ 10,000	-	20,000	20,000	-	△ 317	-	134,376	134,059
平成22年3月31日残高	490,000	156,500	20,000	176,500	40,337	89,280	300,000	△ 665,199	△ 235,581

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	△ 23	286,835	△ 80,612	△ 80,612	260,223
事業年度中の変動額					
減 資		-			-
合併による増加		12,312			12,312
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		131,746			131,746
自己株式の処分	23	23			23
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			3,037	3,037	3,037
事業年度中の変動額合計	23	144,082	3,037	3,037	147,119
平成22年3月31日残高	-	430,918	△ 77,574	△ 77,574	353,343

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 749,840千円

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	420,312千円
建物	45,596千円
計	465,909千円

② 担保に係る債務

短期借入金 300,000千円

(3) 割引手形残高 101,682千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 4,227千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

商品	1,176千円
賞与引当金	20,344千円
未払費用	4,798千円
繰越欠損金	7,197千円
その他	772千円
繰延税金資産（流動）の合計	34,288千円
繰延税金資産（固定）	
有形固定資産	45,953千円

貸倒引当金	18,467千円
退職給付引当金	40,081千円
投資有価証券	113,269千円
繰越欠損金	21,480千円
その他有価証券評価差額金	44,400千円
その他	4,030千円
小計	287,682千円
評価性引当額	△214,412千円
繰延税金資産（固定）合計	73,269千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△ 59,520千円
繰延税金負債（固定）合計	△ 59,520千円
繰延税金資産（固定）の純額	13,749千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、主として短期借入ですが一部長期借入も行っております。長期借入金の利率は、固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
① 現金及び預金	1,117,446	1,117,446	—
② 受取手形	577,083	577,083	—
③ 売掛金	1,919,376	1,919,376	—
④ 投資有価証券	148,059	148,059	—
⑤ 支払手形	(66,856)	(66,856)	—
⑥ 買掛金	(3,470,340)	(3,470,340)	—
⑦ 短期借入金	(1,232,500)	(1,232,500)	—
⑧ 長期借入金	(104,800)	(105,044)	(244)

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥買掛金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジャパン建材株式会社	なし	商品の仕入・販売 役員の兼任 (3名)	住宅関連資材の仕入(注)1 住宅関連資材の販売(注)1	526,361 8,845	買掛金	318,953

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63円19銭
1株当たり当期純利益	23円56銭

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成2年1月より退職給与の20%を適格退職年金制度に移行しております。

また、当社は平成19年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である東京都合板厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	16,693,196千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,745,637千円
差引額	△ 11,052,440千円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.73%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,017,087千円及び繰

越不足金7,035,353千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金5,013千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△107,579千円
年金資産	7,376千円
計	△100,202千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	19,968千円
総合型厚生年金基金掛金	22,540千円
退職給付費用	計 42,509千円

11. その他の注記

企業結合に関する注記

(株式会社新若山との合併)

(1) 合併の目的

当社と株式会社新若山は共に持株割合が100%であるJKホールディングス株式会社のグループ内の完全親子会社関係であります。グループ内の組織再編成による収益力強化を目的として合併をいたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併契約承認株主総会	平成21年5月25日
合併契約締結	平成21年5月25日
合併期日（効力発生日）	平成21年7月1日
合併登記	平成21年7月1日

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社新若山は解散いたしました。

③合併比率並びに合併交付金

当社と株式会社新若山は共に持株割合が100%であるJKホールディングス株式会社を親会社とするグループ内の完全子会社間の合併であるため、本吸収合併に際し新株の発行及び株式その他の対価の交付は行っておりません。

④会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

⑤財産の引継

当社は、合併期日において株式会社新若山の資産、負債その他の権利義務の一切を引継いでおります。